

ウクライナ情勢・コロナ禍の影響は？

I 今四半期における会計上の見積りの留意点

PWCあらた有限責任監査法人
米国公認会計士

高橋 慎太郎

PWCあらた有限責任監査法人
公認会計士

梅澤 薫

【この章のエッセンス】

●ウクライナ情勢は引き続き広範な経済的影響を及ぼしており、その影響の広がり方や収束時期等を予測することはまだ困難である。企業は、これまでのコロナ禍の状況において、企業自ら一定の仮定を置いて、会計上の見積りを行ってきたと考えられ、ウクライナ情勢の影響についても、同様の考え方に基づき、会計上の見積りを行うことが考えられる。

●第1四半期決算において会計上の見積りを行うにあたっては、利用可能な情報に基づき、ウクライナ情勢やコロナ禍の状況の進展または変化の影響を反映した最善の見積りを行う必要がある。

はじめに

本章では、本稿執筆時点(2022年5月中旬)で3月決算会社の第1四半期決算において、ロシアによるウクライナ侵攻およびその後の国際的な制裁措置等に関する事象(以下、「ウクライナ情勢」という)および新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況(以下、「コロナ禍の状況」という)に関連して、特に留意が必要と考えられる会計上の見積りに関する会計処理と関連する開示について解説する。

なお、文中の意見にわたる部分は、筆者の私見であることをあらかじめお断りしておく。

概要

(1) コロナ禍の状況

コロナ禍の状況は続いており、2022年に入ってからにはオミクロン株による感染拡大もあり、依然として収束するまでには至っていない。

3月決算会社にとっては、コロナ禍の状況で3回目の第1四半期決算となり、一定程度の経験が蓄積されていると考えられる。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期はまだまだ不透明であり、依然として企業の将来の業績予測に一定の不確実性を生じさせていると考えられる。

(2) ウクライナ情勢

また、ウクライナ情勢のほうも、引き続き広範な経済的影響を及ぼしている。企業にとって、ウクライナ情勢は、侵攻を受けた地域だけではなく、ロシアやウクライナ国外の企業の事業環境、流動性および資産価値に大きな影響を及ぼす可能性がある。グローバル企業は、ウクライナ情勢によるサプライチェーンの寸断、市場のボラティリティ、支払リスク、そしてコモディティコストの増大によって、深刻な影響を受ける場合がある。また、一部のグローバル企業がロシア事業を縮小または停止する判断を行ったことにより、この影響は度合いを増している。

ウクライナ情勢の会計上の影響に対応するにあたって、経営者は、企業固有の情報とともに、より広範な状況と影響を考慮しなければならぬ。状況の進展が続いて新たな会計上の影響が浮上する一方で、企業は、すでに発生した事象を考慮に入れる必要がある。

(3) 会計上の見積りの検討

企業会計基準24号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に